

令和2年度  
上半期

# 財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

# ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 2 年度上半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 2 年 11 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

# 目 次

第 1	令和 2 年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1) 一般会計	1
	(2) 特別会計	2
2	予算の執行状況	
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計	3
第 2	市債と一時借入金の状況	4
第 3	市税の収入状況と負担状況	4
第 4	令和元年度決算状況	
1	一般会計	5
2	特別会計	5

# 第1 令和2年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

令和2年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに6回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算7,727,241千円及び繰越額2,119,693千円を加えた36,751,934千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

#### ① 補正予算第1号（補正予算額3,592,600千円の増額 令和2年5月1日専決）

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業実施に伴うもので、特別定額給付金や時間外勤務手当等の増が主なものです。

#### ② 補正予算第2号（補正予算額213,672千円の増額 令和2年5月12日議決）

児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業を42,987千円、保健衛生費の新型インフルエンザ等対策事業を12,190千円、商工費の市単独持続化給付金事業を120,000千円それぞれ追加するものが主なものです。

#### ③ 補正予算第3号（補正予算額308,916千円の増額 令和2年6月23日議決）

肥育牛経営の体質強化を図るため、肥育牛経営緊急支援特別対策事業を38,400千円、プレミアム付商品券の発行・販売等の追加により新型コロナウイルス対策応援地域商品券発行事業を112,656千円、児童用タブレット型端末購入費等の追加により小学校教育振興費を75,134千円、それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

#### ④ 補正予算第4号（補正予算額46,333千円の増額 令和2年6月23日議決）

国の第2次補正予算に対応した事業費の追加により、児童福祉費のひとり親世帯臨時特別給付金支給事業44,232千円と教育総務費の学校給食センター管理費を2,101千円追加するものが主なものです。

#### ⑤ 補正予算第5号（補正予算額2,581,110千円の増額 令和2年8月6日議決）

総務管理費の光ファイバー網整備推進事業を450,524千円、農業費の茶振興事業を58,650千円、商工費のコロナに負けるな！まごころ曾於市お届け便事業を17,433千円、小学校費の学校保健特別対策事業を21,040千円、農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を1,399,713千円それぞれ追加するものが主なものです。

#### ⑥ 補正予算第6号（補正予算額984,610千円の増額 令和2年9月29日議決）

財政調整基金への積立金の追加により総務基金管理費を532,903千円、光ファイバー網整備推進事業補助金等の追加により光ファイバー網整備推進事業を250,212千円、認定こども園等施設整備事業費補助金の追加により保育所等整備補助事業を38,599千円、森林環境譲与税基金積立金等の追加により森林環境譲与税事業を27,613千円、梅雨前線豪雨による災害発生により現年発生公共土木施設災害復旧費を35,407千円それぞれ追加するものが主なものです。

## (2) 特別会計予算

### ○国民健康保険特別会計予算

令和2年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算2,851千円を加えた5,501,424千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額3,892千円の増額 令和2年5月12日議決）  
傷病手当金3,892千円の追加によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額1,041千円の減額 令和2年6月23日議決）  
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

### ○後期高齢者医療特別会計予算

令和2年9月30日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算1,271千円を減じた617,809千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額1,271千円の減額 令和2年6月23日議決）  
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

### ○介護保険特別会計予算

令和2年9月30日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算42,684千円を加えた5,682,960千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額42,684千円の増額 令和2年6月23日議決）  
償還金を30,538千円、一般会計繰出金を11,663千円、人事異動等により介護保険総務職員給を483千円それぞれ追加するものが主なものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額増減なし 令和2年9月29日議決）  
介護予防普及啓発（健康教育）事業の需用費31千円を減額し、備品購入費31千円の追加によるものです。

### ○生活排水処理事業特別会計予算

令和2年9月30日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算625千円を加えた117,999千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額625千円の増額 令和2年6月23日議決）  
施設整備費685千円の追加、人事異動に伴う職員給60千円の減額によるものです。

## ○水道事業会計予算

令和2年9月30日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算16,551千円を加えた812,794千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額10,993千円の増額 令和2年6月23日議決）  
収益的支出について、訴訟着手金及び人事異動等に伴う職員給の増額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額5,558千円の増額 令和2年9月29日議決）  
収益的支出については、原水及び浄水費の委託料追加によるものです。  
資本的支出については、取水設備改良費のポンプ購入費追加によるものです。

## ○公共下水道事業会計予算

令和2年9月30日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算362千円を減じた512,932千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額362千円の減額 令和2年6月23日議決）  
人事異動等に伴う職員給の減額によるものです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

令和2年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額15,158,157千円で、予算現計額に対する収入率は41.2%となっています。また、歳出は、支出済額12,536,851千円で、予算現計額に対する執行率は34.1%となっています。

### (2) 特別会計

令和2年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

#### ○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額2,191,355千円で、予算現計額に対する収入率は39.8%となっています。また、歳出では支出済額2,086,827千円で、予算現計額に対する執行率は37.9%となっています。

#### ○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額169,259千円で、予算現計額に対する収入率は27.4%となっています。また、歳出では支出済額159,482千円で、予算現計額に対する執行率は25.8%となっています。

#### ○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,300,249 千円で、予算現計額に対する収入率は 40.5%となっています。また、歳出では支出済額 2,352,619 千円で、予算現計額に対する執行率は 41.4%となっています。

#### ○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 16,453 千円で、予算現計額に対する収入率は 13.9%となっています。また、歳出では支出済額 31,410 千円で、予算現計額に対する執行率は 26.6%となっています。

#### ○水道事業会計

収益的収入では収入済額 184,454 千円で、予算現計額に対する収入率は 31.6%となっています。

また、収益的支出では支出済額 131,722 千円で、予算現額に対する執行率は 22.2%、資本的支出では支出済額 71,880 千円で、予算現額に対する執行率は 32.9%となっています。

#### ○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 155,900 千円で、予算現計額に対する収入率は 71.0%、資本的収入では収入済額 1,892 千円で、予算現額に対する執行率は 0.8%となっています。

また、収益的支出では支出済額 27,305 千円で、予算現額に対する執行率は 14.8%、資本的支出では支出済額 131,660 千円で、予算現額に対する執行率は 40.0%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の令和元年度末地方債残高は 26,698,798 千円で、令和 2 年 4 月から令和 2 年 9 月までに償還及び借入により 381,497 千円増額し、令和 2 年度 9 月末日の現在高は 27,080,295 千円となりました。

令和 2 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 34,565 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、783 千円となったところであります。

令和 2 年 4 月から令和 2 年 9 月までの一時借入金はありませんでした。

## 第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

## 第4 令和元年度決算状況

### 1 一般会計

令和元年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

令和元年度の予算規模は、当初予算が23,430,000千円でしたが、その後11回の補正を行い、最終予算額は、27,714,104千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、29,054,590千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額27,234,917千円（対前年度5.6%増）、歳出総額26,330,080千円（対前年度4.9%増）で、歳入歳出差引額は、904,837千円となりました。歳入歳出差引額から令和2年度へ繰越すべき財源261,977千円を差し引いた実質収支額及び令和2年度への繰越金は、642,860千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,705,939千円（構成比32.0%）、市税3,359,237千円（構成比12.3%）、国庫支出金3,009,355千円（構成比11.0%）、市債2,977,400千円（構成比10.9%）、繰入金2,472,654千円（構成比9.1%）、です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,581,256千円（構成比28.8%）、商工費3,351,330千円（構成比12.7%）、公債費3,168,006千円（構成比12.0%）、農林水産業費2,487,950千円（構成比9.5%）、総務費2,420,320千円（構成比9.2%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、クリーンセンターの基幹的設備改良事業や小学校施設整備事業（空調設備設置工事）、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風被害を復旧するための災害復旧費を967,179千円支出しました。

### 2 特別会計

令和元年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

#### ○国民健康保険税特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成30年度からは、国民健康保険制度を将来にわたり維持するため、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営することとなりました。

令和元年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、6,318世帯、被保険者数10,107人（一般被保険者10,093人（対前年度比304人の減）、退職被保険者14人（対前年度比57人の減））となり、前年度に対し148世帯の減、361人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額5,715,244,788円、歳出総額5,597,572,452円となり、歳入歳出差引額は117,672,336円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金148,644,421円及び法定外繰入金150,000,000円を差し引き、基金繰入57,411,000円を加えると238,383,085円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額994,682,568円に対し収入済額842,846,732円、収納率で84.74%（対前年度比0.71%の増）となりました。国県支出金



等は 4,559,710,791 円(対前年度比 152,819,135 円の増)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,374,888,671 円(一般被保険者一人当たり 333,480 円(対前年度比 19,180 円の増)、退職被保険者一人当たり 648,416 円(対前年度比 285,067 円の増))、療養費 25,254,365 円(一般被保険者一人当たり 2,499 円(対前年度比 180 円の減)、退職被保険者一人当たり 2,219 円(対前年度比 507 円の減))、高額療養費 580,529,543 円(一般被保険者一人当たり 57,385 円(対前年度比 5,365 円の増)、退職被保険者一人当たり 95,646 円(対前年度比 25,141 円の増))、国民健康保険事業納付金 1,455,771,193 円(一般被保険者医療給付費分 1,067,828,503 円(対前年度比 95,472,991 円の増)、退職被保険者等医療給付費分 1,836,310 円(対前年度比 3,150,328 円の減)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 275,912,339 円(対前年度比 11,396,492 円の増)、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 426,072 円(対前年度比 975,297 円の減)、介護納付金分 109,767,969 円(対前年度比 3,679,747 円の増))、特定健診 21,979,086 円(対前年度比 234,005 円の減)、特定保健指導 420,378 円(対前年度比 3,794 円の増)、40 歳未満健康診査 1,875,167 円(対前年度比 320,112 円の増)となりました。

#### ○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 556,973,802 円、歳出総額 556,082,302 円となり、歳入歳出差引額(2 年度へ繰越)は 891,500 円になったところです。この繰越額については、出納整理期間中の元年度分保険料等であり、2 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 315,192,400 円(調定額 316,399,500 円、収納率 99.62%)、保健基盤安定繰入金 217,906,159 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 19,154,649 円及び消耗品等の事務費 1,307,201 円の総務管理費と印刷製本費 594,063 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 534,260,959 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 6,638 人・213,516,400 円、普通徴収分 1,555 人・102,821,600 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4) 163,429,619 円、市(1/4) 54,476,540 円の合計で 217,906,159 円を支出しました。

#### ○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,259 人(対前年度比 54 人の増)、月平均介護サービス利用者数が 3,013 人(対前年度比 6 人の増)となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,544 人(対前年度比 6 人の増)、施設介護が 492 人(対前年度比 5 人の増)、地域密着型が 615 人(対前年度比 3 人の増)、介護予防・日常生活支援総合事業が 362 人(対前年度比 8 人の減)

となりました。

一方、介護認定者数は2,943人（対前年度比23人の減）となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額5,646,530,613円、歳出総額5,559,737,209円で、歳入歳出差引額は86,793,404円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額819,297,100円に対し、収入済額810,949,100円、収納率は98.98%となり、国庫支出金等4,594,372,389円となりました。

次に、歳出について総務費は、総務管理費91,109,204円、賦課徴収費634,196円、介護認定審査会費62,671,000円を支出し、総額で154,414,400円支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費4,533,247,450円（被保険者一人当たり317,922円（対前年度比16,476円の増））となりました。介護予防サービス等諸費は123,307,885円（被保険者一人当たり8,648円（対前年度比560円の減））となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費413,507,011円（被保険者一人当たり29,000円（対前年度比440円の増））、地域支援事業費203,799,973円となりました。

基金積立金180,779円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金127,218,356円は、第1号被保険者保険料還付金759,200円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金70,934,846円、県支出金24,097,164円の償還金、一般会計への繰出金26,977,307円です。

#### ○公共下水道事業特別会計

令和元年度事業は、曾於市下水道浄化センター敷地内に汚泥脱水施設脱水棟を建設しました。令和2年度に汚泥脱水施設を整備する予定です。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、257,109,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、245,584,000円になりました。

決算額は、歳入総額241,967,449円、歳出総額238,984,439円で歳入歳出差引額は、2,983,010円となりました。

#### ○生活排水処理事業特別会計

令和元年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽24基、7人槽5基の計29基（平成30年度27基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額86,460,465円、歳出総額85,347,816円となり、歳入歳出差引額は、1,112,649円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金3,835,490円は、歳入総額の4.4%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料43,151,970円は、歳入総額の49.9%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

繰入金22,435,000円は、歳入総額の25.9%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債16,500,000円は、歳入総額の19.1%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費49,764,833円は、歳出総額の58.3%を占め、一般管理に要した経費10,705,448円、施設管理に要した経費39,059,385円です。

生活排水処理事業費21,245,052円は、歳出総額の24.9%を占めています。

公債費14,337,931円は、歳出総額の16.8%を占め、地方債償還元金11,912,004円、

地方債償還利子 2,425,927 円です。

#### ○笠木簡易水道事業特別会計

笠木簡易水道は、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区の地域水道を平成 28 年度末に整備完了しました。平成 29 年度より、整備事業から維持管理業へと移行となりました。主な施設としまして笠木配水池・鍋水源地・桂水源地の 3 つの水道施設があり、水道施設監理システムにより施設管理を行いました。また毎月 1 回実施される浄水・原水の水質検査により、継続的な水質管理を行うことで安心・安全な水の供給が図れました。

決算の概要は、決算額は、歳入総額 45,320,086 円、歳出総額 15,018,495 円で歳入歳出差引額は、30,301,591 円となりました。

#### ○水道事業会計

令和元年度末における給水戸数は 14,278 戸で、前年度と比較すると 28 戸の減、給水人口は 31,052 人で、前年度と比較すると 359 人の減、普及率は 81.3%となっています。

年間総配水量は、3,588,429 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 40,621 m<sup>3</sup>の減となっています。年間有収水量も前年度と比較すると 26,515 m<sup>3</sup>の減となっており、有収水量率は 0.3 ポイント高くなっています。これは、財部水道の有収水量率が前年度を 4.2 ポイント上回り、大隅南簡易水道の有収水量率が前年度を 1.5 ポイント上回り、末吉上水道が前年度を 1.4 ポイント下回ったためです。

収益的収入の決算額は、536,280,005 円で、予算額 550,090,000 円に対し、97.5%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、474,835,134 円で、予算額 545,937,000 円に対する執行率は 87.0%となっています。

資本的収入の決算額は 342,966,000 円で、末吉上水道の企業債と補助金です。

資本的支出の決算額は 463,458,197 円で、予算額 518,754,000 円に対する執行率は 89.3%となっています。主なものは末吉上水道の建設改良費によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 120,492,197 円は、過年度分損益勘定留保資金 86,218,077 円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,274,120 円で補てんされています。

## 別表第1 令和2年度曾於市一般会計歳入歳出予算及び補正状況

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,331,896	0	0	3,331,896	9.1
地方譲与税	274,160	27,630	0	301,790	0.8
利子割交付金	2,300	0	0	2,300	0.0
配当割交付金	4,400	0	0	4,400	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,800	0	0	4,800	0.0
法人事業税交付金	15,702	0	0	15,702	0.0
地方消費税交付金	582,100	0	0	582,100	1.6
環境性能割交付金	8,900	0	0	8,900	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,100	0	0	3,100	0.0
地方特例交付金	16,400	0	0	16,400	0.0
地方交付税	7,703,000	0	0	7,703,000	21.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
分担金及び負担金	128,083	15,030	4,622	147,735	0.4
使用料及び手数料	278,436	0	0	278,436	0.8
国庫支出金	3,090,329	4,837,757	523,949	8,452,035	23.0
県支出金	2,003,771	612,357	636,270	3,252,398	8.8
財産収入	197,575	100,001	21,375	318,951	0.9
寄附金	1,805,003	10,400	0	1,815,403	4.9
繰入金	3,230,109	1,120,508	9,800	4,360,417	11.9
繰越金	50,000	592,859	261,977	904,836	2.5
諸収入	130,736	14,099	0	144,835	0.4
市債	4,039,200	396,600	661,700	5,097,500	13.9
合 計	26,905,000	7,727,241	2,119,693	36,751,934	100.0

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	193,077	△ 347	0	0	192,730	0.5
総務費	2,293,582	5,073,692	113,078	341	7,480,693	20.4
民生費	7,744,384	153,481	5,514	0	7,903,379	21.5
衛生費	1,219,492	30,993	0	3,900	1,254,385	3.4
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,110,485	203,557	116,030	3,098	2,433,170	6.6
商工費	3,162,170	274,798	21,375	0	3,458,343	9.4
土木費	2,848,589	44,240	361,734	18	3,254,581	8.9
消防費	928,015	10,176	0	0	938,191	2.6
教育費	3,144,471	177,538	242,652	330	3,564,991	9.7
災害復旧費	29,426	1,759,113	1,259,310	0	3,047,849	8.3
公債費	3,201,309	0	0	0	3,201,309	8.7
予備費	30,000	0	0	△ 7,687	22,313	0.1
合 計	26,905,000	7,727,241	2,119,693	0	36,751,934	100.0

別表第2 令和2年度曾於市特別會計予算及び補正狀況

(單位:千円)

會計名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特別會計	国民健康保險	5,498,573	2,851	0	5,501,424	
	後期高齢者医療	619,080	△ 1,271	0	617,809	
	介護保險	5,640,276	42,684	0	5,682,960	
	生活排水処理事業	117,374	625	0	117,999	
企業會計	水道事業	収益の収入	584,408	0	0	584,408
		収益の支出	579,546	14,877	0	594,423
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	216,697	1,674	0	218,371
	公共下水道事業	収益の収入	219,487	0	0	219,487
		収益の支出	184,483	△ 362	0	184,121
		資本の収入	233,978	0	0	233,978
		資本の支出	328,811	0	0	328,811

別表第3 令和2年度上半期一般会計予算の執行状況

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,331,896	2,182,386	65.5	14.4
地方譲与税	301,790	71,921	23.8	0.5
利子割交付金	2,300	841	36.6	0.0
配当割交付金	4,400	1,486	33.8	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,800	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	15,702	12,928	82.3	0.1
地方消費税交付金	582,100	427,247	73.4	2.8
環境性能割交付金	8,900	2,709	30.4	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,100	0	0.0	0.0
地方特例交付金	16,400	26,226	159.9	0.2
地方交付税	7,703,000	6,064,973	78.7	40.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	147,735	35,830	24.3	0.2
使用料及び手数料	278,436	118,011	42.4	0.8
国庫支出金	8,452,035	4,537,449	53.7	29.9
県支出金	3,252,398	145,190	4.5	1.0
財産収入	318,951	29,020	9.1	0.2
寄附金	1,815,403	567,414	31.3	3.7
繰入金	4,360,417	0	0.0	0.0
繰越金	904,836	904,836	100.0	6.0
諸収入	144,835	29,690	20.5	0.2
市債	5,097,500	0	0.0	0.0
合 計	36,751,934	15,158,157	41.2	100.0

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	192,730	102,715	53.3	0.8
総務費	7,480,693	4,464,129	59.7	35.6
民生費	7,903,379	2,545,935	32.2	20.3
衛生費	1,254,385	408,626	32.6	3.3
労働費		0	0.0	0.0
農林水産業費	2,433,170	701,705	28.8	5.6
商工費	3,458,343	503,362	14.6	4.0
土木費	3,254,581	534,027	16.4	4.3
消防費	938,191	307,480	32.8	2.5
教育費	3,564,991	807,290	22.6	6.4
災害復旧費	3,047,849	581,524	19.1	4.6
公債費	3,201,309	1,580,058	49.4	12.6
予備費	22,313	0	0.0	0.0
合 計	36,751,934	12,536,851	34.1	100.0

別表第4 令和2年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,501,424	2,191,355	39.8	
	後期高齢者医療	617,809	169,259	27.4	
	介護保険	5,682,960	2,300,249	40.5	
	生活排水処理事業	117,999	16,453	13.9	
企業会計	水道事業	収益の収入	584,408	184,454	31.6
		資本的収入	0	0	-
	公共下水道事業	収益の収入	219,487	155,900	71.0
		資本的収入	233,978	1,892	0.8

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,501,424	2,086,827	37.9	
	後期高齢者医療	617,809	159,482	25.8	
	介護保険	5,682,960	2,352,619	41.4	
	生活排水処理事業	117,999	31,410	26.6	
企業会計	水道事業	収益の支出	594,423	131,722	22.2
		資本的支出	218,371	71,880	32.9
	公共下水道事業	収益の支出	184,121	27,305	14.8
		資本的支出	328,811	131,660	40.0

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和元年 9月末残高	令和元年10月 から2年3月 までの増減額	令和元年 度末残高	令和2年4月 から2年9月 までの増減額	令和2年 9月末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,322,977	△ 12,675	1,310,302	23,835	1,334,137
	民生	671,788	△ 29,980	641,808	36,030	677,838
	衛生	1,097,542	△ 37,851	1,059,691	435,032	1,494,723
	農林	3,494,738	△ 262,534	3,232,204	△ 82,134	3,150,070
	商工	16,692	△ 4,571	12,121	△ 1,992	10,129
	土木	6,749,449	△ 411,973	6,337,476	66,847	6,404,323
	公営住宅	91,876	△ 21,154	70,722	△ 21,293	49,429
	消防	652,981	△ 40,563	612,418	13,282	625,700
	教育	1,418,149	195,699	1,613,848	284,797	1,898,645
小計	15,516,192	△ 625,602	14,890,590	754,404	15,644,994	
災害復旧事業債	407,457	211	407,668	80,555	488,223	
減税補てん債	54,041	△ 7,296	46,745	△ 6,133	40,612	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,366,939	68,067	7,435,006	△ 347,889	7,087,117	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	23,344,629	△ 564,620	22,780,009	480,937	23,260,946	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	令和元年 9月末残高	令和元年10月 から2年3月 までの増減額	令和元年 度末残高	令和2年4月 から2年9月 までの増減額	令和2年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
生活排水処理事業債	187,397	△ 5,976	181,421	9,971	191,392
水道事業債	2,033,961	184,579	2,218,540	△ 46,583	2,171,957
公共下水道事業債	1,521,634	△ 2,806	1,518,828	△ 62,828	1,456,000

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。



別表第6 令和2年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,178,228	643,684	54.6
	個人	1,005,164	555,052	55.2
	法人	173,064	88,632	51.2
固定資産税		1,791,063	1,274,496	71.2
	固定資産税	1,776,654	1,260,085	70.9
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,409	14,411	100.0
軽自動車税		180,449	170,955	94.7
	軽自動車税	167,374	167,777	100.2
	軽自動車税環境性能割	13,075	3,178	24.3
市たばこ税		182,156	93,251	51.2
合 計		3,331,896	2,182,386	65.5

別表第7 令和2年度上半期市税負担状況

令和2年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
34,565	17,396

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		18,622	37,002
	個人	16,058	31,907
	法人	2,564	5,095
固定資産税		36,873	73,263
	固定資産税	36,456	72,435
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	417	828
軽自動車税		4,946	9,827
市たばこ税		2,698	5,360
合 計		63,139	125,452

別表第8 令和元年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,237,186	3,359,237	103.8
地方譲与税	280,928	280,928	100.0
利子割交付金	1,926	1,926	100.0
配当割交付金	5,917	5,917	100.0
株式譲渡所得割交付金	3,420	3,420	100.0
地方消費税交付金	612,906	612,906	100.0
自動車取得税交付金	22,871	22,872	100.0
環境性能割交付金	6,417	6,417	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,493	3,493	100.0
地方特例交付金	41,607	41,607	100.0
地方交付税	8,705,939	8,705,939	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000	4,677	93.5
分担金及び負担金	158,852	147,829	93.1
使用料及び手数料	297,246	307,634	103.5
国庫支出金	3,538,939	3,009,355	85.0
県支出金	2,740,407	2,087,439	76.2
財産収入	356,530	343,295	96.3
寄附金	1,924,529	1,923,641	100.0
繰入金	2,483,082	2,472,654	99.6
繰越金	688,970	688,970	100.0
諸収入	207,525	227,361	109.6
市債	3,730,900	2,977,400	79.8
合 計	29,054,590	27,234,917	93.7

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	188,042	186,493	99.2
総務費	2,606,229	2,448,934	94.0
民生費	7,668,723	7,506,593	97.9
衛生費	1,784,038	1,758,071	98.5
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,650,744	2,487,950	93.9
商工費	3,404,358	3,351,330	98.4
土木費	2,008,211	1,596,701	79.5
消防費	684,125	668,548	97.7
教育費	2,566,226	2,190,275	85.4
災害復旧費	2,300,182	967,179	42.1
公債費	3,168,994	3,168,006	100.0
予備費	24,718	0	0.0
合 計	29,054,590	26,330,080	90.6

歳入歳出差引残額

904,837 千円

別表第9 令和元年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	2,767,876	10.5%	
2 物件費	3,674,655	14.0%	
3 維持補修費	229,746	0.8%	
4 扶助費	4,252,707	16.2%	
5 補助費等	2,231,328	8.5%	
6 公債費	3,168,006	12.0%	
7 積立金	2,398,725	9.1%	
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	
9 繰出金	2,484,645	9.4%	
10 普通建設事業費	4,155,213	15.8%	
11 災害復旧事業費	967,179	3.7%	
歳出合計	26,330,080	100.0%	
内訳	投資的経費	5,122,392	19.5%
	消費的経費	13,156,312	50.0%
	その他	8,051,376	30.5%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
1 財政調整基金	3,140,206	3,064,886	2,970,538	2,785,402
2 減債基金	707,314	708,300	709,285	710,072
3 地域福祉基金	383,971	388,071	395,071	375,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,226	1,228	0	0
6 ふるさと開発基金	1,199,336	1,307,506	1,210,049	1,101,192
7 市立学校施設整備基金	560,264	660,977	711,768	712,460
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	111,582	131,704	126,499	120,260
10 思いやりふるさと基金	720,443	1,075,372	1,450,735	1,830,374
11 施設整備基金	34,292	26,340	26,377	26,406
12 まちづくり基金	1,966,881	2,019,590	2,076,386	1,901,921
13 山中貞則顕彰記念事業基金	126,104	118,236	110,267	101,718
14 過疎地域自立促進基金	0	100,000	200,115	300,262
15 森林環境譲与税基金	0	0	0	20,034
計	9,064,319	9,714,910	10,099,790	10,097,872
対前年度増減額	219,890	650,591	384,880	△ 1,918

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	538,423	538,907	539,390	539,776
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,934	99,146	99,175	99,183
18 畜産振興基金	349,385	349,961	350,059	350,456
19 肉用牛特別導入事業基金	90,589	90,611	90,632	45,601
20 育英奨学資金基金	260,794	260,873	261,281	261,489
21 愛甲奨学資金基金	17,698	17,736	17,753	17,844
計	1,431,423	1,432,834	1,433,890	1,389,949
対前年度増減額	828	1,411	1,056	-43,941

別表第 1 1 令和元年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,715,245	5,597,572	117,673
後期高齢者医療	556,974	556,082	892
介護保険	5,646,531	5,559,737	86,794
公共下水道事業	241,967	238,984	2,983
生活排水処理事業	86,460	85,348	1,112
笠木簡易水道事業	45,320	15,018	30,302
合計	12,292,497	12,052,741	239,756

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	536,280	474,835
	資本の収入・支出	342,966	463,458